

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社  
 コード番号 5411 URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 敷土 文夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 広瀬 政之  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 大名

TEL 03-3217-4030

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	2,031,767	△33.8	15,348	△95.9	△4,305	—	△1,378	—
21年3月期第3四半期	3,070,514	—	376,102	—	380,591	—	169,371	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△2.61	—
21年3月期第3四半期	307.23	291.82

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	3,937,416	1,410,491	34.8	2,588.79
21年3月期	4,328,901	1,378,041	30.9	2,526.26

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,368,681百万円 21年3月期 1,335,895百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	60.00	—	30.00	90.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,840,000	△27.3	80,000	△80.4	40,000	△90.0	24,000	△87.6	45.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 614,438,399株 21年3月期 614,438,399株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 85,742,732株 21年3月期 85,633,905株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 528,757,984株 21年3月期第3四半期 551,275,181株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

グループをあげて収益改善に取り組み、当第3四半期（平成21年10月1日から平成21年12月31日までの3ヶ月間）のグループ全体の営業利益は562億円、経常利益は531億円の黒字となりましたが、第1四半期（平成21年4月1日から平成21年6月30日までの3ヶ月間）の赤字の影響により、第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9ヶ月間）では、153億円の営業利益、43億円の経常損失となりました。

当第3四半期累計期間における事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

鉄鋼事業におきましては、販売数量の減少に加え、販売価格の下落が大きく影響し、売上高は1兆6,505億円と前年同期に比べ減収となりました。また、損益につきましては、徹底した収益改善に加え原料価格の低下の影響があったものの、販売環境の悪化が大きく影響し、経常損失は299億円となり、前年同期に比べ悪化となりました。

エンジニアリング事業におきましては、売上高は1,905億円となり、前年同期に比べ減収となりました。損益につきましては、引き続き収益確保に努めた結果、67億円の経常利益となり、前年同期に比べ増益となりました。

造船事業におきましては、工事進行基準適用範囲拡大の影響もあり、売上高は2,055億円となり、前年同期に比べ増収となりました。損益につきましては、全社をあげた収益改善活動等により162億円の経常利益となり、前年同期に比べ好転しました。

都市開発事業におきましては、売上高は160億円となり、前年同期に比べ増収となりましたが、マンション市況は引き続き低迷しており、損益につきましては、前年同期に比べ悪化し、15億円の経常損失となりました。

LSI事業におきましては、年度前半における販売減の影響が大きく、売上高は185億円と、前年同期に比べ減収となりました。損益につきましては、販売減に伴う悪化要因はあったものの、固定費削減を中心とした収益改善効果の影響が大きかったことから、前年同期に比べ好転し、81百万円の経常利益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間におけるグループ全体の売上高は2兆317億円となり、前年同期に比べ減収となりました。また、営業利益は153億円、経常損失は43億円となり、前年同期に比べ悪化しました。

また、保有株式のうち一部銘柄について投資有価証券評価損を計上したこと等により特別損益は64億円の損失となり、税金等調整前四半期純損失は107億円、四半期純損失は13億円となり、前年同期に比べ悪化しました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、現預金残高の減少および鉄鋼事業の売上高減少等に伴う売掛金の減少等により平成21年3月末に比べ3,915億円減少し、3兆9,374億円となりました。負債は、短期借入金や長期借入金の減少等により平成21年3月末に比べ4,239億円減少し、2兆5,269億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により平成21年3月末に比べ324億円増加し、1兆4,104億円となりました。以上の結果、自己資本比率は3.9%上昇し、34.8%となりました。

なお、借入金・社債等残高は、平成21年3月末に比べ1,663億円減少し、1兆6,024億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期のセグメント別の業績は以下のとおりに見込んでおります。

鉄鋼事業におきましては、国内建設分野など一部で低迷が続いている需要分野があるものの、各国政府の経済対策の効果などによりアジアを中心とした輸出向けや自動車分野などの国内製造業向けを中心に鉄鋼需要は回復基調にあります。このような環境の下、前回見通しに比べ生産・販売数量は増加するものの円高や千葉地区第6高炉火災の影響などによる収益悪化があり、経常利益は前回見通し並みの200億円となる見込みです。

エンジニアリング事業におきましては、依然として厳しい事業環境が続いておりますが、固定費削減を中心に収益改善に努めており、経常利益は90億円となる見込みです。

造船事業におきましては、生産性の向上や資機材のコストダウン等の更なる収益改善の推進による工事損失引当金の減少等により、180億円の経常利益となる見込みです。

都市開発事業およびL S I事業におきましては、それぞれ前回見通し並みの、20億円の経常損失、15億円の経常損失となる見込みです。

以上より、通期の売上高は2兆8,400億円と前回見通しを上回り、営業利益は800億円、経常利益は400億円、当期純利益は240億円と、それぞれ前回見通し並みとなる見込みです。

なお、当期の期末配当につきましては、現下の損益状況を踏まえ、1株につき15円（年間15円）とする案を株主総会にお諮りする方針とさせていただきます。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

減価償却の方法に関して、定率法を採用している資産について連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法や、税金費用の計算に関して、一部前連結会計年度における計算前提を使用する方法等の簡便な会計処理を適用しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### 収益の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、エンジニアリング事業においては工期1年超、請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用し、造船事業においては工期1年以上、請負金額10億円以上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は107,162百万円、営業利益は15,387百万円それぞれ増加し、経常損失および税金等調整前四半期純損失は15,387百万円それぞれ減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,992	217,990
受取手形及び売掛金	423,371	535,199
商品及び製品	243,863	238,798
仕掛品	132,152	182,996
原材料及び貯蔵品	320,011	406,539
その他	191,737	180,473
貸倒引当金	△1,017	△876
流動資産合計	1,359,112	1,761,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	432,804	446,922
機械装置及び運搬具（純額）	707,148	748,746
土地	526,177	531,601
その他（純額）	139,575	115,961
有形固定資産合計	1,805,705	1,843,232
無形固定資産	71,633	79,786
投資その他の資産		
投資有価証券	540,355	448,014
その他	164,666	200,489
貸倒引当金	△5,591	△5,576
投資その他の資産合計	699,431	642,927
固定資産合計	2,576,770	2,565,946
繰延資産	1,534	1,834
資産合計	3,937,416	4,328,901

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	316,627	352,315
短期借入金	92,890	188,918
コマーシャル・ペーパー	153,977	175,935
1年内償還予定の社債	90,000	40,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	8,049
引当金	10,185	33,548
その他	308,986	492,193
流動負債合計	972,666	1,290,961
固定負債		
社債	229,995	259,994
新株予約権付社債	300,000	300,000
長期借入金	735,577	795,849
退職給付引当金	139,965	144,586
特別修繕引当金	42,560	41,778
特定事業損失引当金	41,661	44,711
その他の引当金	16,060	18,057
その他	48,437	54,922
固定負債合計	1,554,258	1,659,899
負債合計	2,526,925	2,950,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	657,387	657,387
利益剰余金	992,151	1,005,066
自己株式	△426,839	△426,649
株主資本合計	1,369,842	1,382,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,448	△12,575
繰延ヘッジ損益	328	△1,221
土地再評価差額金	12,004	14,755
為替換算調整勘定	△44,942	△48,010
評価・換算差額等合計	△1,161	△47,052
少数株主持分	41,810	42,145
純資産合計	1,410,491	1,378,041
負債純資産合計	3,937,416	4,328,901

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,070,514	2,031,767
売上原価	2,464,900	1,832,985
売上総利益	605,613	198,781
販売費及び一般管理費	229,511	183,433
営業利益	376,102	15,348
営業外収益		
受取利息	1,115	403
受取配当金	7,880	6,045
受取賃貸料	—	5,231
たな卸資産関係益	15,092	—
持分法による投資利益	26,507	—
その他	11,163	14,002
営業外収益合計	61,759	25,682
営業外費用		
支払利息	16,772	15,153
為替差損	14,770	—
その他	25,727	30,183
営業外費用合計	57,270	45,337
経常利益又は経常損失(△)	380,591	△4,305
特別利益		
投資有価証券売却益	13,783	4,870
関係会社株式売却益	3,252	—
特別利益合計	17,035	4,870
特別損失		
減損損失	19,464	—
投資有価証券評価損	60,149	11,359
特別損失合計	79,613	11,359
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	318,013	△10,794
法人税、住民税及び事業税	143,877	8,698
法人税等調整額	3,584	△20,195
法人税等合計	147,462	△11,497
少数株主利益	1,180	2,080
四半期純利益又は四半期純損失(△)	169,371	△1,378



(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 1. 連結業績(平成21年度 第3四半期連結累計期間)

	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)			増減	増減率
	第3四半期 連結累計期間 (4~12月)	第2四半期 連結累計期間 (4~9月)	第3四半期 (10~12月)	第3四半期 連結累計期間 (4~12月)	第3四半期 連結累計期間 (4~12月)	第3四半期 連結累計期間 (4~12月)
	億円	億円	億円	億円	億円	%
売上高	30,705	13,067	7,250	20,317	△10,388	△33.8
鉄鋼事業	27,636	10,620	5,885	16,505	△11,131	△40.3
エンジニアリング事業	1,929	1,169	736	1,905	△24	△1.2
造船事業	1,363	1,388	667	2,055	692	50.8
都市開発事業	153	109	51	160	7	4.6
LSI事業	234	119	65	185	△49	△20.9
消去又は全社	△ 613	△ 340	△ 155	△496	117	-
営業利益	3,761	△ 409	562	153	△3,608	△95.9
営業外損益	44	△ 164	△ 31	△196	△240	-
経常利益	3,805	△ 574	531	△43	△3,848	-
鉄鋼事業	4,034	△ 724	424	△299	△4,333	-
エンジニアリング事業	15	28	38	67	52	346.7
造船事業	△ 195	104	57	162	357	-
都市開発事業	△ 9	△ 13	△ 1	△15	△6	-
LSI事業	△ 21	△ 5	6	0	21	-
消去又は全社	△ 16	36	4	40	56	-
特別損益	△ 625	-	△ 64	△64	561	-
税金等調整前四半期純利益	3,180	△ 574	466	△107	△3,287	-
税金費用・少数株主損益	△ 1,486	287	△ 193	94	1,580	-
四半期純利益	1,693	△ 286	273	△13	△1,706	-

## 2. 連結業績見通し

(単位:億円)

【参考】

	平成21年度(2009年度)			平成20年度 (2008年度)
	前回見通し (平成21年10月26日)	今回見通し (平成22年1月29日)	増減	
売上高	28,200	28,400	200	39,082
鉄鋼事業	22,500	22,900	400	34,233
エンジニアリング事業	3,000	2,900	△100	3,382
造船事業	2,800	2,800	0	1,814
都市開発事業	250	250	0	251
LSI事業	230	240	10	278
消去又は全社	△580	△690	△110	△ 878
営業利益	800	800	0	4,078
営業外損益	△400	△400	0	△ 72
経常利益	400	400	0	4,005
鉄鋼事業	200	200	0	4,125
エンジニアリング事業	80	90	10	99
造船事業	130	180	50	△ 149
都市開発事業	△20	△20	0	△ 37
LSI事業	△15	△15	0	△ 42
消去又は全社	25	△35	△60	9
特別損益	-	-	-	△ 695
税金等調整前当期純利益	400	400	0	3,310
税金費用・少数株主損益	△160	△160	0	△ 1,368
当期純利益	240	240	0	1,942

## 3. 連結財務指標

	平成21年度(2009年度)			平成20年度 (2008年度)
	前回見通し	今回見通し	増減	
ROS	1.4%	1.4%	0.0%	10.2%
ROA	1.5%	1.5%	0.0%	10.0%
借入金・社債等残高	15,200億円	15,000億円	△200億円	17,687億円
自己資本	13,700億円	13,900億円	200億円	13,358億円
D/Eレシオ	110.9%	107.9%	△3.0%	132.4%
〃 (格付ベース) ※	(81.2%)	(78.9%)	(△2.3%)	(98.9%)

※格付評価上資本性を併せ持つハイブリッド債(取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付))  
について、格付機関2社による評価により、発行価額3,000億円の75%を資本と見なした場合のD/Eレシオ

(注) ROS : 経常利益 / 売上高

ROA : (経常利益 + 支払利息) / 総資産

D/Eレシオ: 借入金・社債等残高 / 自己資本

(参考資料)

① 事業セグメント別の営業損益見通し

(単位：億円)

	平成21年度 前回見通し	平成21年度 今回見通し
鉄鋼事業	500	500
エンジニアリング事業	90	100
造船事業	130	170
都市開発事業	△ 20	△ 15
L S I 事業	△ 10	△ 10
消去又は全社	110	55
営業利益	800	800

② 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成20年度 (単独)	771	778	1,549	648	458	1,106	2,655
(連結)	870	858	1,728	703	497	1,200	2,928
平成21年度 (単独)	512	690	1,201	695	705	1,400	2,601
(連結)	572	756	1,328	759	761	1,520	2,848

③ 鋼材出荷量 (JFEスチール, 単独ベース)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成20年度	692	722	1,414	602	490	1,092	2,506
平成21年度	434	628	1,062	620	650	1,270	2,332

④ 鋼材輸出比率 (JFEスチール, 単独・金額ベース)

(単位：%)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成20年度	41.6	44.9	43.4	39.2	39.7	39.4	41.6
平成21年度	42.3	47.7	45.3	45.4	49	47	46

⑤ 為替レート

(単位：円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成20年度	103.4	108.0	105.7	99.2	92.8	96.0	100.8
平成21年度	97.5	94.7	96.1	89.5	91	90	93

ドル収支

(平成21年度見込み)：5億ドル/年程度の受取超過

⑥ 鋼材平均価格 (JFEスチール, 単独ベース)

(単位：千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成20年度	87.6	109.1	98.5	108.8	97.7	103.8	100.8
平成21年度	75.8	67.9	71.1	69.2	69	69	70

⑦ エンジニアリング事業の受注状況（セグメント間の取引を含む）

平成21年度受注見込み 2,700億円（前年度比 △17.8%）

⑧ 造船事業の受注状況（セグメント間の取引を含む）

平成21年度受注見込み 800億円（前年度比 △21.5%）

⑨ 特別損益の内訳（JFEホールディングス，連結ベース，単位：億円）

	平成21年度 見通し	
	第3四半期累計	年度
投資有価証券売却益	48	} 0
投資有価証券評価損	(*) △ 113	
合計	△ 64	

(\*) 投資有価証券の減損処理は四半期洗替え法を採用しているため、年度末において再度評価される。

⑩ 借入金社債等残高および支払金利、現金及び預金残高（JFEホールディングス，連結ベース，単位：億円）

	借入金社債等残高	支払金利	現金及び預金残高
	年度末	年度	
平成20年度 実績	17,687	△225	2,179
平成21年度 見通し	15,000程度	△200程度	300程度

⑪ 設備投資と減価償却費（JFEホールディングス，連結ベース，単位：億円）

	平成20年度 実績	平成21年度 見通し	
設備投資額	2,895	2,300程度	(工事ベース)
減価償却費	2,477	2,500程度	

⑫ 経常利益の増減内容（平成21年度通期見通し，対平成20年度実績比較）

- a. 鉄鋼事業 △3,925億円（4,125億円→200億円）
- （内容）コスト削減 + 1,200
- 為替レート △ 100
- 原料関連 + 2,900
- 数量、価格・構成 △ 6,000
- 棚卸資産評価差 △ 1,300
- その他 △ 625
- b. エンジニアリング事業 △ 9億円（99億円→90億円）
- （内容）固定費削減を中心に収益改善に努めているものの、依然として厳しい事業環境が続いており、90億円の経常利益。
- c. 造船事業 + 329億円（△149億円→180億円）
- （内容）生産性の向上や資機材のコストダウン等の更なる収益改善の推進による工事損失引当金の減少等により、180億円の経常利益。
- d. 都市開発事業 + 17億円（△37億円→△20億円）
- （内容）分譲マンション市況は引き続き低迷しており、改善したものの20億円の経常損失。
- e. L S I 事業 + 27億円（△42億円→△15億円）
- （内容）液晶パネル向けをはじめとした製品の販売減少による影響は大きいものの、固定費削減に努め、27億円改善し15億円の経常損失。

以 上